

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月4日

上場会社名 日東工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6651 URL <https://www.nitto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒野 透
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加藤 伸樹 (TEL) 0561-62-3111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	41,842	8.0	1,854	15.8	2,033	1.9	929	△74.9
2025年3月期第1四半期	38,742	12.6	1,601	△9.6	1,996	△2.6	3,704	167.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △103百万円(△102.6%) 2025年3月期第1四半期 4,024百万円(77.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第1四半期	円 銭 24.49	円 銭 —
2025年3月期第1四半期	97.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	174,100	112,827	64.0
2025年3月期	183,897	116,507	62.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 111,361百万円 2025年3月期 115,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	64.00	—	96.00	160.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	62.00	—	62.00	124.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	6.1	3,600	△11.4	3,600	△18.8	2,400	△54.0	63.27
通期	192,000	4.0	13,600	1.2	13,600	0.6	9,400	△22.3	247.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
新規 一社（社名） : 無
、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	40,458,000株	2025年3月期	40,458,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,522,152株	2025年3月期	2,522,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	37,935,873株	2025年3月期1Q	37,930,327株

(注)当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	9
販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等による不透明感がみられました。また、これらに加え、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっているほか、金融資本市場の変動等の影響に一層注視が必要な状況にあります。

当業界におきましては、設備投資や機械受注には持ち直しの動きがみられる一方、新設住宅着工戸数はおおむね横ばいとなるとともに、民間非居住建築物棟数は弱含んでいます。また、原材料価格の高止まりや、工事現場の人手不足の深刻化に加え、足元では自動車関連分野を中心に米国通商政策の影響が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な事業環境となりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、前期にスタートした「2026中期経営計画」に基づき、事業拡大への挑戦、積極的な成長投資、盤石な事業・経営基盤の構築を推し進めるべく、各種施策に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間においては、企業における底堅い設備投資需要により、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上が増加しました。また、企業におけるIT投資意欲の高まりを背景に電気・情報インフラ関連 流通事業の売上が増加したほか、国内自動車市場における案件獲得により、電子部品関連 製造事業の売上が増加しました。

以上の結果、売上高は41,842百万円と前年同四半期比8.0%の増収、営業利益は1,854百万円と同15.8%の増益、経常利益は2,033百万円と同1.9%の増益となりました。一方、前期計上した子会社株式の取得に伴う特別利益が剥落したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は929百万円と同74.9%の減益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、企業における底堅い設備投資需要により高圧受電設備の売上が増加した結果、売上高は15,981百万円と同10.6%の増収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、2024年4月実施の価格改定に伴う駆け込み需要の反動減により、売上高は5,236百万円と同0.4%の減収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、熱関連機器の売上が増加した結果、売上高は3,848百万円と同0.4%の増収となりました。

(ニ) 工事・サービス部門

工事・サービス部門につきましては、前期に計上した大型案件の反動減により、売上高は935百万円と同11.0%の減収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は26,002百万円と同5.7%の増収となりました。一方、人件費等が増加したことから、セグメント利益（営業利益）は1,142百万円と同9.3%の減益となりました。

② 電気・情報インフラ関連 流通事業

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、企業におけるIT投資意欲の高まりに伴い映像ソリューション分野を中心にネットワーク部材の売上が増加した結果、売上高は12,072百万円と同13.2%の増収、セグメント利益（営業利益）は349百万円と同109.5%の増益となりました。

③ 電子部品関連 製造事業

電子部品関連 製造事業につきましては、国内自動車市場における案件獲得やエアコン関連市場の需要に持ち直しがみられた結果、売上高は3,767百万円と同8.0%の増収、セグメント利益（営業利益）は325百万円と同126.7%の増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や売上債権などが減少したことにより、前連結会計年度末と比べ9,797百万円減少し、174,100百万円となりました。

負債は、仕入債務や長期借入金などの減少により6,117百万円減少し、61,272百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上929百万円などによる増加がある一方、剰余金の配当3,651百万円やその他の包括利益累計額の減少994百万円などにより合計では3,679百万円減少し、112,827百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいていますが、実際の数値は今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

当連結会計年度（2026年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高192,000百万円、営業利益13,600百万円、経常利益13,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9,400百万円を見込んでおり、2025年5月15日公表時から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,027	30,895
受取手形、売掛金及び契約資産	42,402	35,494
商品及び製品	12,058	13,216
仕掛品	5,458	5,512
原材料及び貯蔵品	10,967	10,388
その他	2,167	2,856
貸倒引当金	△241	△233
流動資産合計	106,841	98,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,042	25,665
機械装置及び運搬具（純額）	11,057	10,845
土地	19,025	18,958
リース資産（純額）	228	195
建設仮勘定	2,514	2,281
その他（純額）	2,180	2,134
有形固定資産合計	61,049	60,081
無形固定資産		
のれん	431	395
その他	2,800	2,648
無形固定資産合計	3,232	3,043
投資その他の資産		
投資有価証券	5,970	6,059
繰延税金資産	541	517
退職給付に係る資産	4,581	4,607
その他	1,720	1,699
貸倒引当金	△39	△37
投資その他の資産合計	12,774	12,844
固定資産合計	77,056	75,970
資産合計	183,897	174,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,858	16,226
短期借入金	52	-
1年内返済予定の長期借入金	4,012	4,006
リース債務	137	127
未払法人税等	2,290	1,460
賞与引当金	3,781	1,118
役員賞与引当金	-	16
関係会社整理損失引当金	4	4
建物解体費用引当金	637	308
資産除去債務	588	459
その他	9,558	11,206
流動負債合計	39,920	34,934
固定負債		
長期借入金	24,010	23,008
長期末払金	36	36
リース債務	352	325
繰延税金負債	1,013	898
株式給付引当金	100	101
役員退職慰労引当金	22	23
退職給付に係る負債	1,728	1,738
資産除去債務	42	42
その他	164	163
固定負債合計	27,470	26,338
負債合計	67,390	61,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	8,802	8,745
利益剰余金	95,382	92,660
自己株式	△3,196	△3,196
株主資本合計	107,567	104,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,854	1,702
繰延ヘッジ損益	-	15
為替換算調整勘定	3,600	2,801
退職給付に係る調整累計額	2,112	2,054
その他の包括利益累計額合計	7,567	6,573
非支配株主持分	1,371	1,465
純資産合計	116,507	112,827
負債純資産合計	183,897	174,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	38,742	41,842
売上原価	28,301	30,690
売上総利益	10,441	11,151
販売費及び一般管理費	8,840	9,297
営業利益	1,601	1,854
営業外収益		
受取利息	2	16
受取配当金	121	150
受取家賃	36	35
為替差益	182	-
その他	79	73
営業外収益合計	423	276
営業外費用		
支払利息	14	73
為替差損	-	12
減価償却費	7	0
その他	5	9
営業外費用合計	27	97
経常利益	1,996	2,033
特別利益		
固定資産売却益	2	50
投資有価証券売却益	-	17
負ののれん発生益	2,665	-
特別利益合計	2,667	68
特別損失		
固定資産除売却損	2	18
特別損失合計	2	18
税金等調整前四半期純利益	4,661	2,083
法人税、住民税及び事業税	1,001	1,282
法人税等調整額	△16	△113
法人税等合計	984	1,168
四半期純利益	3,676	914
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,704	929

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	3,676	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	△151
繰延ヘッジ損益	-	15
為替換算調整勘定	613	△820
退職給付に係る調整額	△91	△61
その他の包括利益合計	347	△1,017
四半期包括利益	4,024	△103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,047	△65
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,594	10,660	3,487	38,742	—	38,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	783	102	8	895	△895	—
計	25,378	10,763	3,495	39,637	△895	38,742
セグメント利益	1,258	166	143	1,569	31	1,601

(注) 1 セグメント利益の調整額31百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」セグメントにおいて、テンパール工業株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,665百万円です。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれていません。

また、取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

2 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,002	12,072	3,767	41,842	—	41,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	856	110	4	972	△972	—
計	26,859	12,183	3,771	42,814	△972	41,842
セグメント利益	1,142	349	325	1,817	36	1,854

(注) 1 セグメント利益の調整額36百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,448百万円	1,554百万円
のれんの償却額	42	29

3. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		比 較 増 減		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
セグメント別								
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業								
(配電盤)	14,452	37.3	15,981	38.2	1,528	10.6	68,681	37.2
(キャビネット)	5,256	13.6	5,236	12.5	△19	△0.4	23,340	12.6
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	3,834	9.9	3,848	9.2	14	0.4	16,901	9.2
(工事・サービス)	1,050	2.7	935	2.2	△115	△11.0	5,307	2.9
小計	24,594	63.5	26,002	62.1	1,407	5.7	114,230	61.9
電気・情報インフラ関連 流通事業	10,660	27.5	12,072	28.9	1,412	13.2	56,046	30.3
電子部品関連 製造事業	3,487	9.0	3,767	9.0	279	8.0	14,406	7.8
合計	38,742	100.0	41,842	100	3,099	8.0	184,683	100.0